



各県が令和4年度9月補正予算案を公表 佐賀・長崎・大分ではJRへの支援に関する予算を計上

佐賀県は8月25日、長崎県は9月5日に、各県議会の9月定例会で提案する令和4年度9月補正予算案を公表した。

佐賀県・長崎県・JR九州は8月22日に連名で、2024年度にICカード乗車券「SUGOCA」の導入エリアを鍋島駅～佐世保駅、ハウステンボス駅に拡大することを発表した。その支援として佐賀県では4億8,200万円、長崎県では2億5,200万円が計上された。

また、8月23日に公表された大分県の令和4年度9月補正予算案では、令和6年春に実施予定の「JRデスティネーションキャンペーン」の推進事業費として、既決予算額の2,400万円から2,000万円増額し、4,400万円が計上された。

今後、各県議会で審議されることとなるが、この間要請を行ってきた会派所属の県議会議員とも連携し、補正予算の成立に向けて取り組むこととする。

9月定例会でも複数の地方議員がJR九州労働組の要望事項に基づく質問を予定

一方、JR九州労働組はこの間、交通重点政策意見交換会や各県議会会派への要請行動を通じて、「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」の説明を行うとともに、コロナ禍で疲弊した公共交通機関に対する支援を求めてきたところであるが、9月定例会でも複数の県議会議員がJR九州労働組の要望事項やJR連合の政策提言に基づく質問を行う予定である。また、JR九州労働組議員団会議に所属する組織内議員においても、現時点で井上修苺田町議会議員と山部良二大津町議会議員が地域公共交通に関する質問を行うこととなっている。

7月25日に公表された国土交通省の有識者検討会からの提言（地域の将来と利用者の視点に立ったローカル鉄道の在り方に関する提言）は、JR連合の政策提言と方向性が一致しており、さらに、8月25日に公表された国土交通省の「令和5年度予算概算要求・税制改正要望」でも、有識者検討会の提言に基づく所要の措置が事項要求として盛り込まれるなど、地域公共交通ネットワークの再構築に向けた動きが今後本格化していくことが想定される。併せて、関連する法改正も検討されていることから、引き続き、関係機関等と連携し、JR連合の政策提言の実現に向けた取り組みを展開していく。

	鉄道を運行する公共政策的意義が認められる線区	BRTやバス等によって公共政策的意義が実現できる線区
再構築の方向性	・地域戦略と利用者の視点に立った鉄道の徹底的な活用と競争力の回復（運行コストの削減を図りつつ、利便性を向上）に向け、鉄道輸送の高度化に取り組んでいく	・BRT・バス等を導入し、運行コストを削減しつつ、増便、ルート変更、バス停の新設等により鉄道と同等又はそれ以上の利便性を実現していく
事業者の役割	・自治体や他の輸送モードと連携して鉄道の利便性と持続可能性の向上に取り組む、鉄道の活性化と維持に努める	・（JRは）自治体や地元バス事業者等と協働して新たな輸送モードの持続的な運行及び利便性の確保に最大限の協力 ・（JRは）鉄道区間との乗り継ぎ利便性の確保、観光を含む地域振興に引き続き協力
自治体の役割	・公共政策的意義（鉄道が各地域で果たしている役割）の観点から、上下分離化を含め、今後の在り方に積極的に関与 ・国と共同で公共交通サービスの再構築を支援	・BRT導入に際しては、公共政策的意義の観点から、専用道の公道化を含め、今後の在り方に積極的に関与 ・国と共同で公共交通サービスの再構築を支援 ・不要となった鉄道施設の有効活用、橋梁等を撤去する時期等に関する関係施設管理者の配慮
国の役割	<p>入口段階：協議会における必要なデータ分析や実証事業への支援</p> <p>出口段階： ・協議会での合意を条件に、認可運営とは異なる、地域ニーズを踏まえた運営の設定を可能とする仕組みの構築 ・車両・駅・帯用道の整備、デジタル案内システムの導入等、BRT・バス等が鉄道と同等又はそれ以上の利便性を確保するための追加的な投資への支援 ・自然災害を被った線区を沿線自治体が上下分離方式を導入しつつ復旧させ、鉄道輸送の高度化を図る場合については、沿線自治体の負担内容を踏まえ、国による支援内容の拡充について検討</p>	